

野田村の経済動向分析

RESAS（地域経済分析システム）からの分析

2025 年 3 月

野田村商工会

目次

1. 野田村は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）	1
(1) 地域経済循環分析	1
(2) 地域内産業の構成割合（2018 年）	3
2. 人の動き（まちづくりマップ・From-to 分析）※旧 RESAS データによる	7
(1) 滞在人口の月別推移（2022 年 1 月～12 月）	7
(2) 滞在人口の時間別推移	9
(3) 2022 年 12 月（冬季）滞在人口	10
(4) 2023 年 6 月（夏季）滞在人口	10
3. 全産業の構造（産業構造マップ）	11
(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移	12
(2) 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数（2021 年）	12
(3) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2016 年）	13

1. 野田村は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）

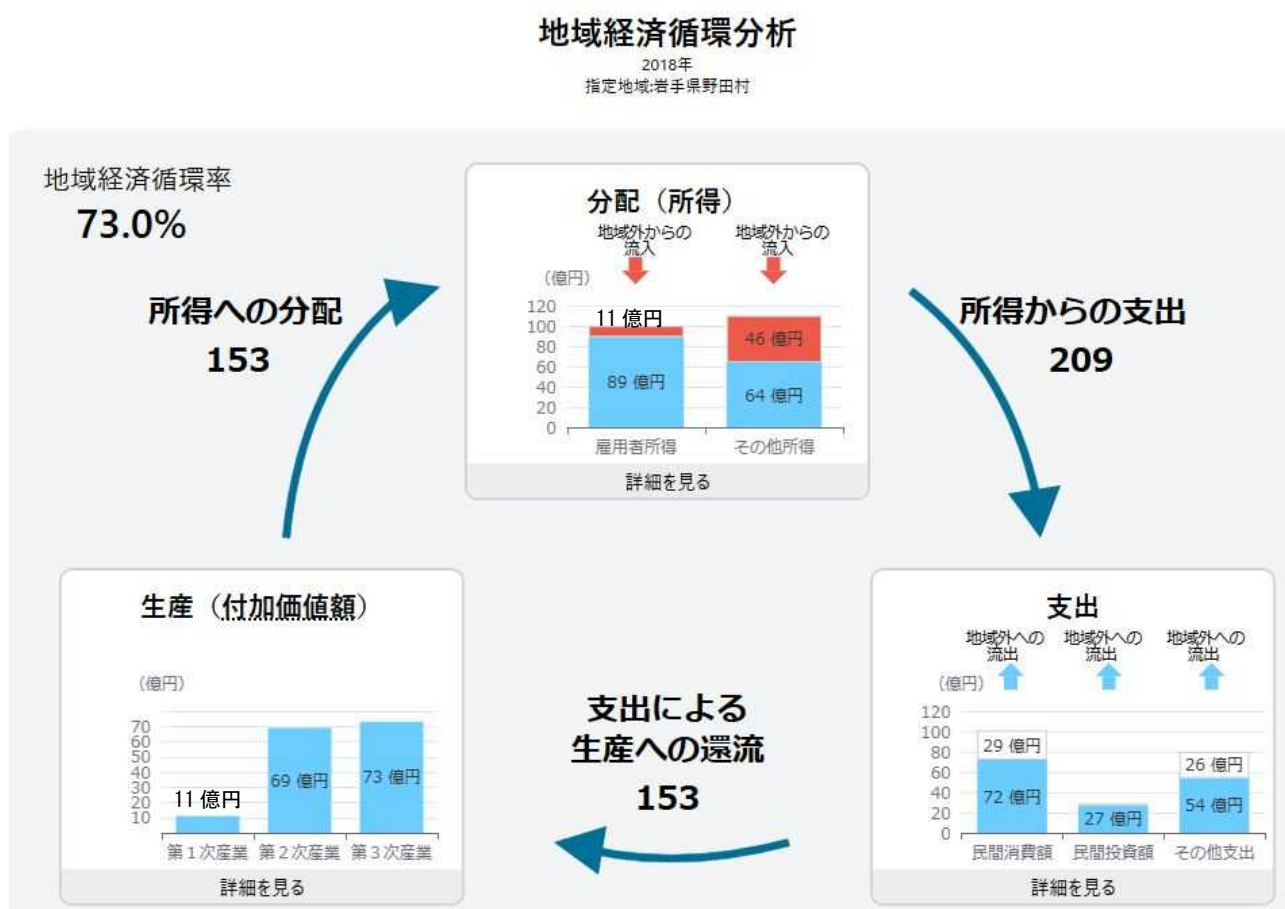
（1）地域経済循環分析

「地域経済循環マップ」>「地域経済循環分析」によると、地域経済循環率（生産／分配）は、2018年データでは73.0%となっている。

生産（付加価値額）は、企業で言えば粗利益の部分であり、第2次産業が69億円（全体の45.1%）、第3次産業が73億円（全体の47.7%）である。

分配（所得）の棒グラフの青い部分は、「生産（付加価値額）」で稼いだ所得を示しており、「雇用者所得（賃金や給料等）」で89億円、「その他所得」で64億円を稼いでいる。「その他所得」は、「雇用者所得」以外の所得全てであり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれている。棒グラフのオレンジ色部分は、他地域から流入した所得である。「雇用者所得」では11億円が他地域から流入している。これは、野田村在住で、村外に勤務して給料等を村内に持ち帰っている状態である。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では29億円が村外へ流出している。また、「その他支出」とは、政府支出と地域産業の移輸出入収支額等が含まれており、26億円が他地域へ流出していることになる。



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」＋「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

(2) 地域内産業の構成割合（2018 年）

「地域経済循環マップ」>「生産分析」>「産業別の分布を見る」で産業別生産額（総額）をみると、2 次産業が 146 億円、3 次産業が 114 億円、1 次産業が 30 億円である。

「地域経済循環マップ」>「生産分析」>「地域内産業の構成割合（生産額（総額）」で、地域内産業の構成割合を見ると、2 次産業が 50.5%と 5 割を占めている。

地域内産業の構成割合（生産額：総額）を産業毎の内訳でみると、2 次産業では、「建設業」が 90.4%と 9 割を占めている。

同じく 3 次産業では、割合の高い順に、「住宅賃貸業」が 20.1%、「電気業」が 18.2%、「公務」が 15.6%となっている。

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

我が国の国民経済計算体系は、平成 27 年国民経済計算より 1993SNA から 2008SNA に改定されたため、2015 年地域経済循環分析用データも 2008SNA で構築した。これに伴い、2010 年および 2013 年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNA で再構築をしている。

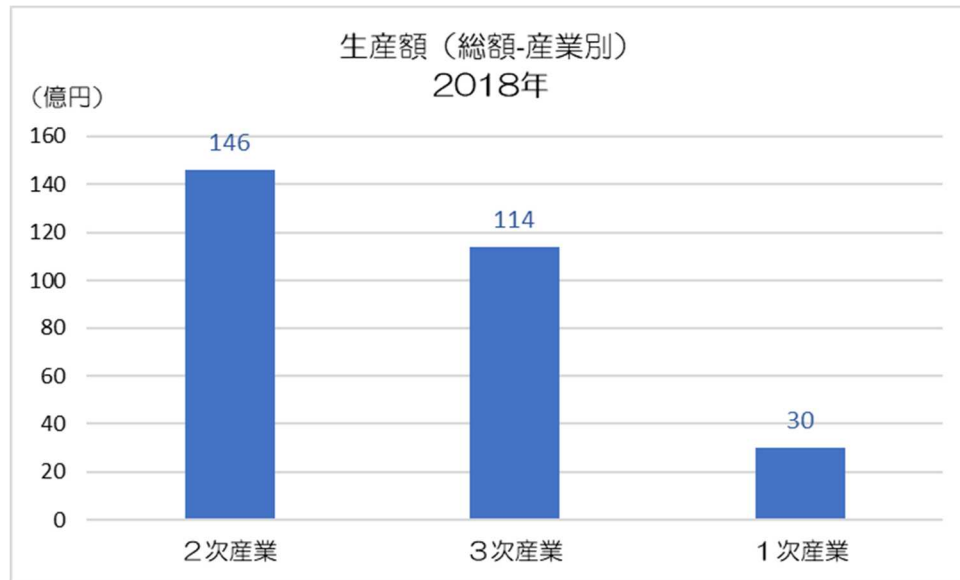
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

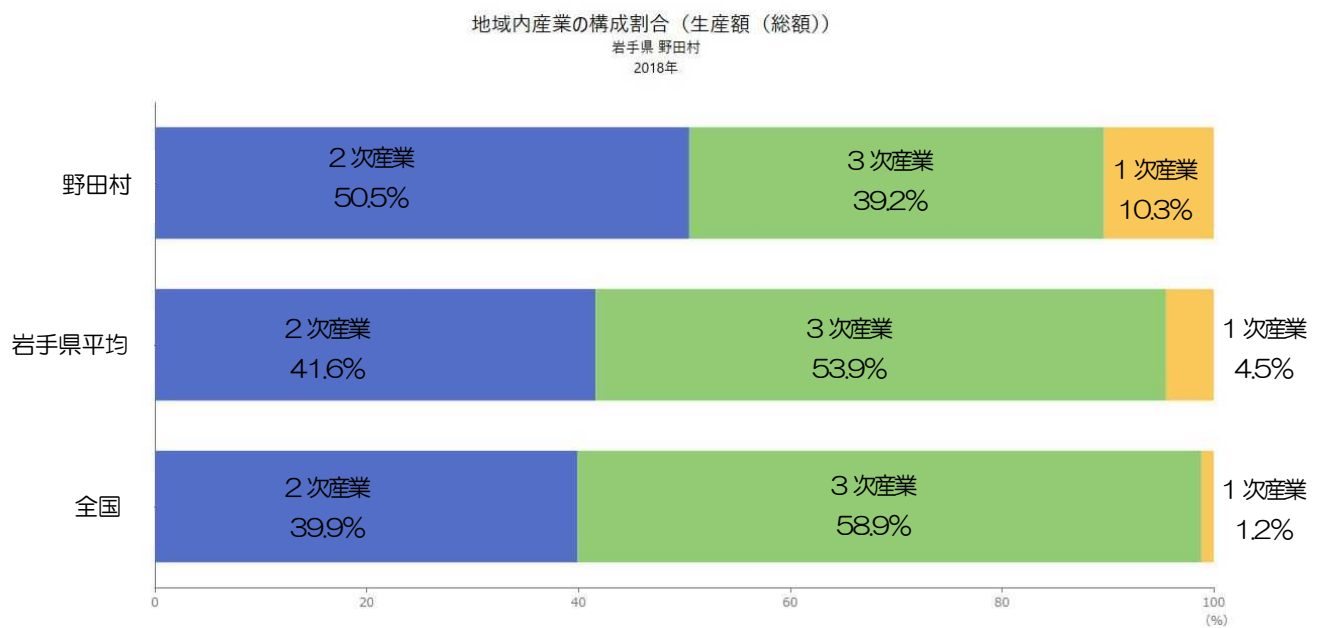
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

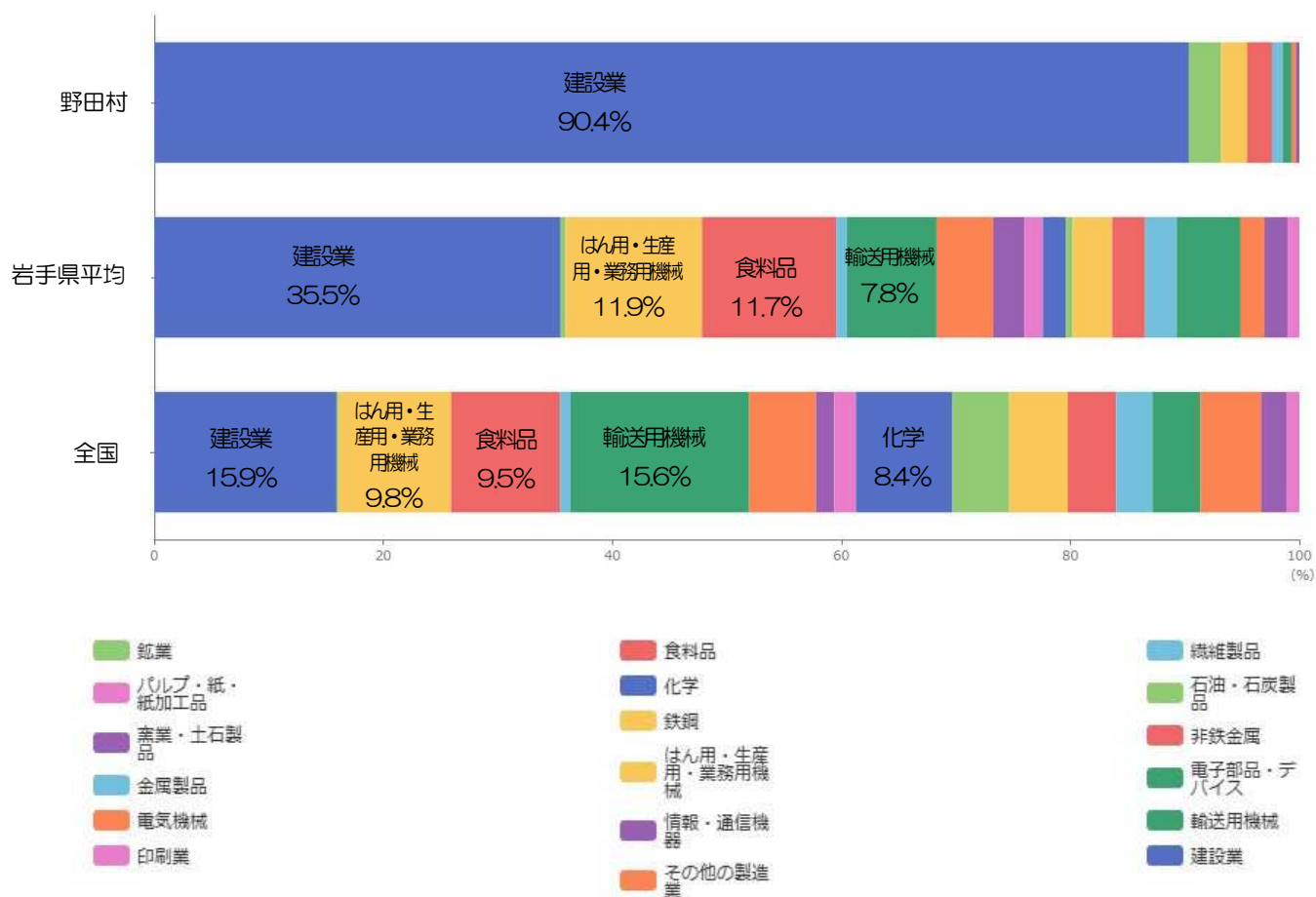
① 地域内産業の生産額（総額-産業別）



② 地域内産業の構成割合（生産額：総額）



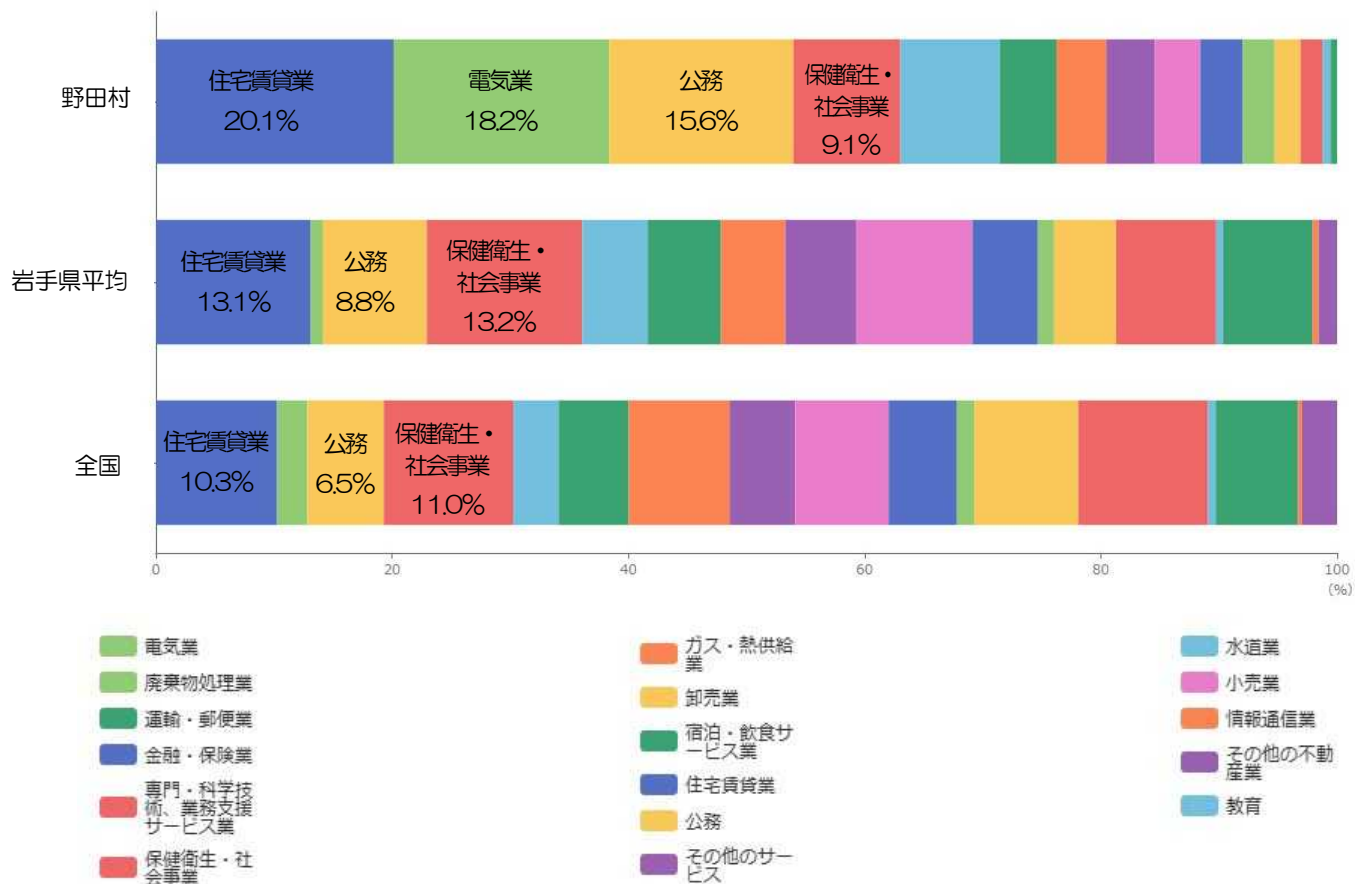
③ 地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業毎の内訳：2次産業＞（2018年）



	野田村	岩手県平均	全国
建設業	90.4	35.5	15.9
鉱業	2.8	0.4	-
はん用・生産用・業務用機械	2.3	11.9	9.8
食料品	2.2	11.7	9.5
繊維製品	0.9	0.9	0.9
輸送用機械	0.8	7.8	15.6
その他の製造業	0.4	5.0	5.8
窯業・土石製品	0.3	2.7	1.6
パルプ・紙・紙加工品	-	1.6	1.9
化学	-	2.0	8.4
石油・石炭製品	-	0.6	4.9
鉄鋼	-	3.5	5.1
非鉄金属	-	2.9	4.2
金属製品	-	2.8	3.2
電子部品・デバイス	-	5.6	4.2
電気機械	-	2.1	5.3
情報・通信機器	-	2.0	2.2
印刷業	-	1.0	1.1

※割合（％）

④ 地域内産業の構成割合（生産額：総額）＜産業毎の内訳：3次産業＞（2018年）



	野田村	岩手県平均	全国
住宅賃貸業	20.1	13.1	10.3
電気業	18.2	1.0	2.6
公務	15.6	8.8	6.5
保健衛生・社会事業	9.1	13.2	11.0
教育	8.4	5.5	3.8
宿泊・飲食サービス業	4.8	6.2	5.9
情報通信業	4.2	5.5	8.5
その他のサービス	4.1	6.0	5.6
小売業	3.8	9.8	7.9
金融・保険業	3.6	5.5	5.8
廃棄物処理業	2.7	1.4	1.5
卸売業	2.2	5.2	8.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.9	8.5	11.0
水道業	0.7	0.6	0.6
運輸・郵便業	0.5	7.6	7.0
ガス・熱供給業	－	0.5	0.3
その他の不動産業	－	1.6	3.0

※割合（％）

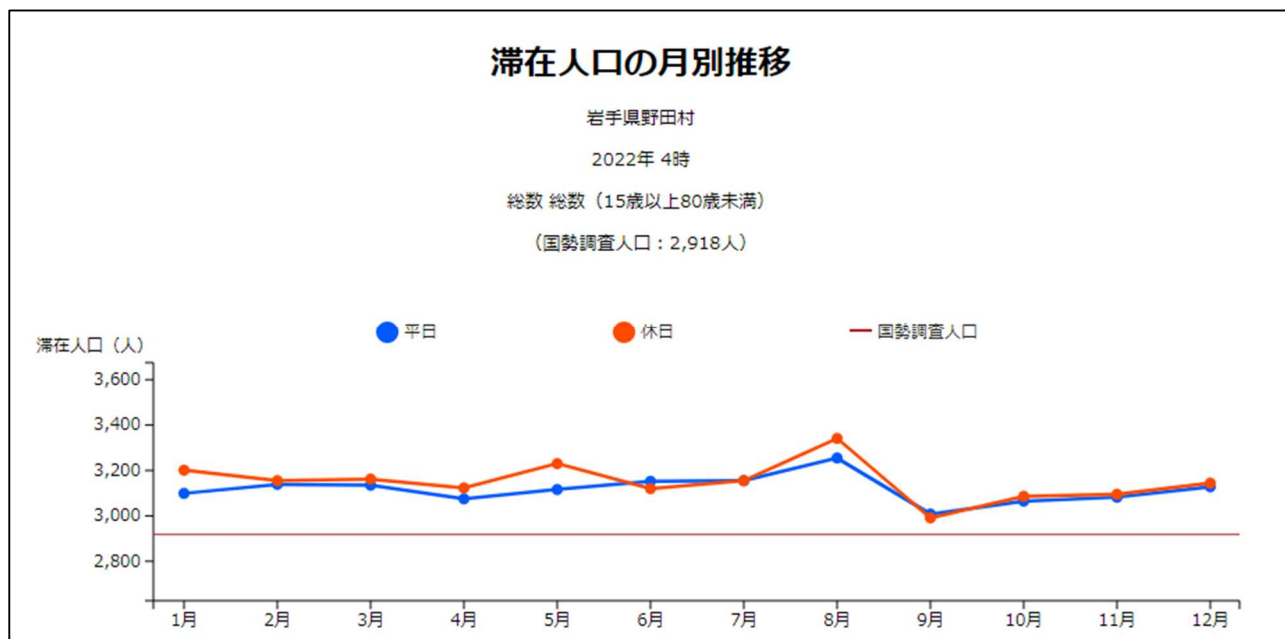
2. 人の動き（まちづくりマップ・From-to 分析）※旧 RESAS データによる

村内の人の動きを見ると、休日は8月と5月、平日では8月と3月の来村者がやや多い。8月について、時間別で見ると、平日休日共に、4時、20時に比べ、日中の滞在人口は減少している。

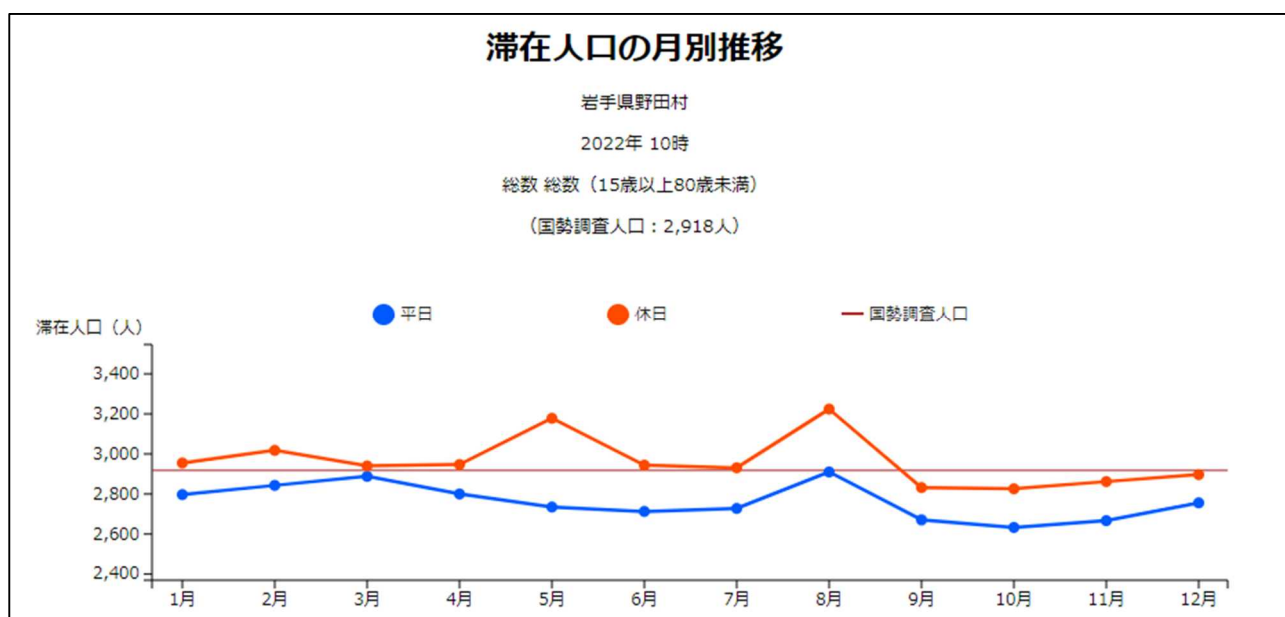
冬季と夏季とを12月と6月で比較すると、12月のほうが、滞在人口がやや多い。内訳では、県外人口が多く、平日よりも休日にその傾向が表れている。

（1）滞在人口の月別推移（2022年1月～12月）

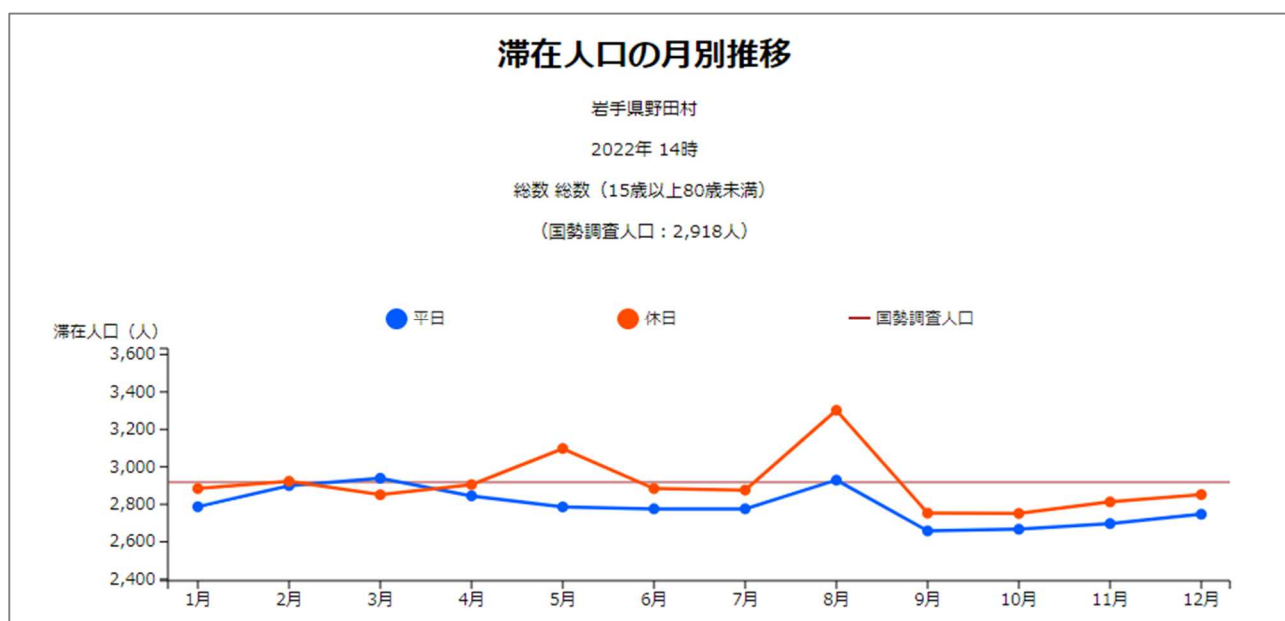
① 4時（総数 15歳以上90歳未満）



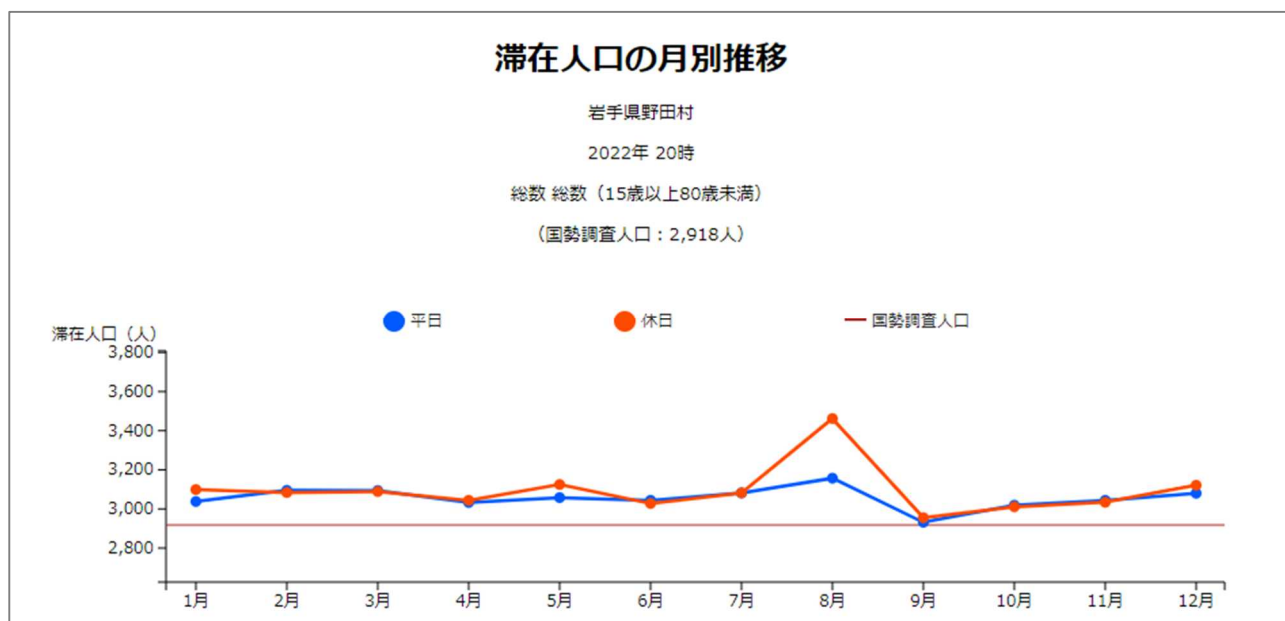
② 10時（総数 15歳以上90歳未満）



③ 14時（総数 15歳以上90歳未満）

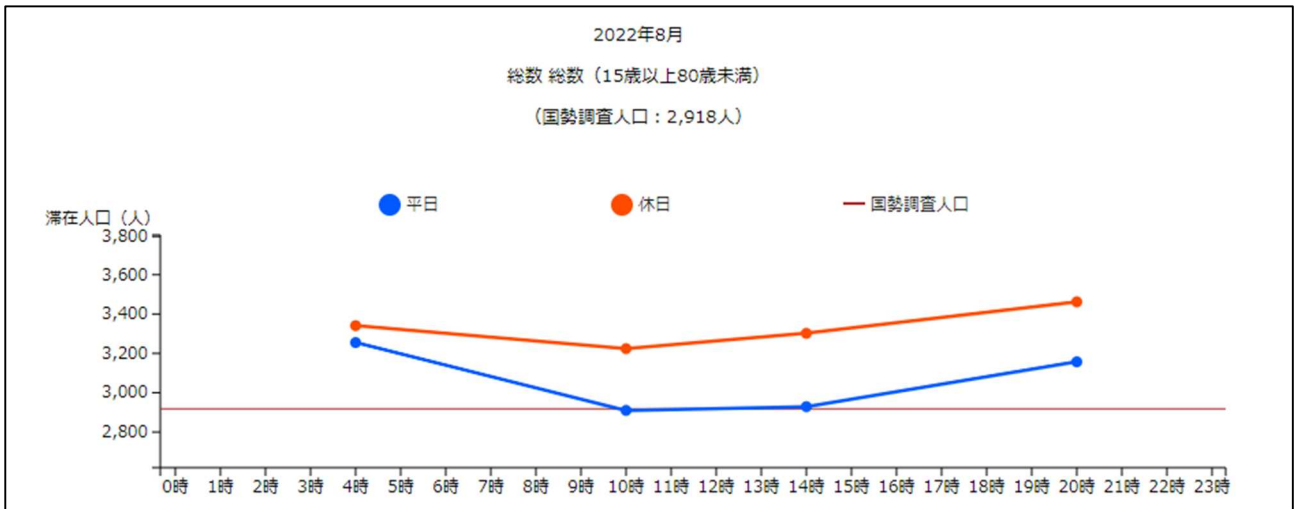


④ 20時（総数 15歳以上90歳未満）

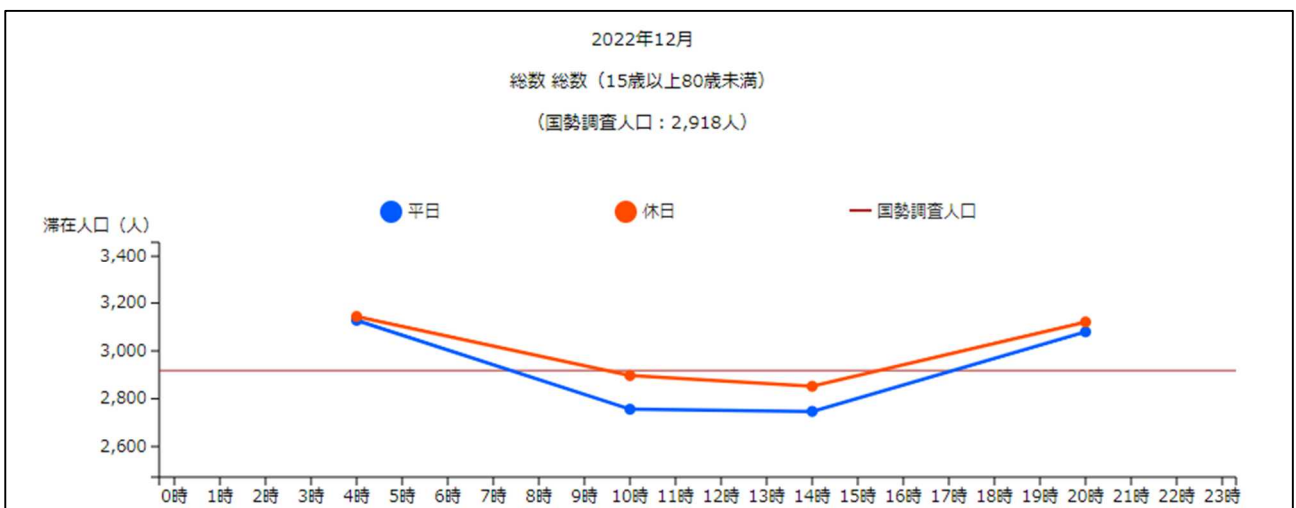


(2) 滞在人口の時間別推移

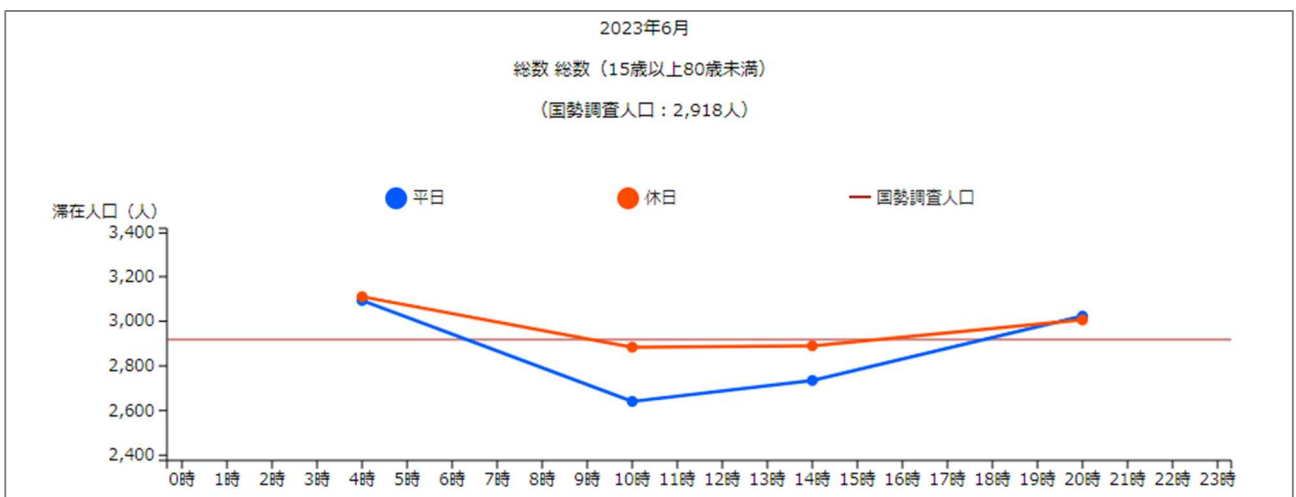
① 2022年8月（1年間のうちで滞在人口が高かった月）



② 2022年12月（冬季）



③ 2023年6月（夏季）



(3) 2022 年 12 月（冬季）滞在人口

2022年12月 10時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,394	1,285	2,679	1,428	1,357	2,785
県外人口	61	—	61	146	35	146
合 計	1,455	1,285	2,740	1,574	1,392	2,931

2022年12月 14時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,370	1,296	2,666	1,386	1,350	2,736
県外人口	105	35	140	170	37	207
合 計	1,475	1,331	2,806	1,556	1,387	2,943

(4) 2023 年 6 月（夏季）滞在人口

2023年6月 10時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,318	1,221	2,539	1,403	1,341	2,744
県外人口	68	—	68	65	—	65
合 計	1,386	1,221	2,607	1,468	1,341	2,809

2023年6月 14時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,358	1,283	2,641	1,410	1,344	2,754
県外人口	48	—	48	69	34	103
合 計	1,406	1,283	2,689	1,479	1,378	2,857

【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

総務省「国勢調査」

【注記】

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4 時、10 時、14 時、20 時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷ 国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、

滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

ここでいう「国勢調査人口」とは、表示対象に指定した性別・年代の人口であり、当該自治体における総人口ではない。

本メニューにおける From とは、居住地を表す。

(C) 2017 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

3. 全産業の構造（産業構造マップ）

全産業の構造について、2012年からの推移を見ると、企業数が微減傾向にあるものの、事業所数及び従業者数では、増加傾向がみられている。

産業大分類別に見た、従業者数と事業者数を見ると、従業者数の多い順に、「卸売業・小売業」（255人）、「建設業」（215人）、「医療・福祉」（187人）、「製造業」（120人）となっている。事業所数では、「卸売業・小売業」（46事業所）、「建設業」（24事業所）、「医療・福祉」（19事業所）、「生活関連サービス業、娯楽業」（18事業所）の順である。

産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比では、「建設業」が26.7%、「卸売業・小売業」が17.7%、「医療・福祉」が6.8%である。

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

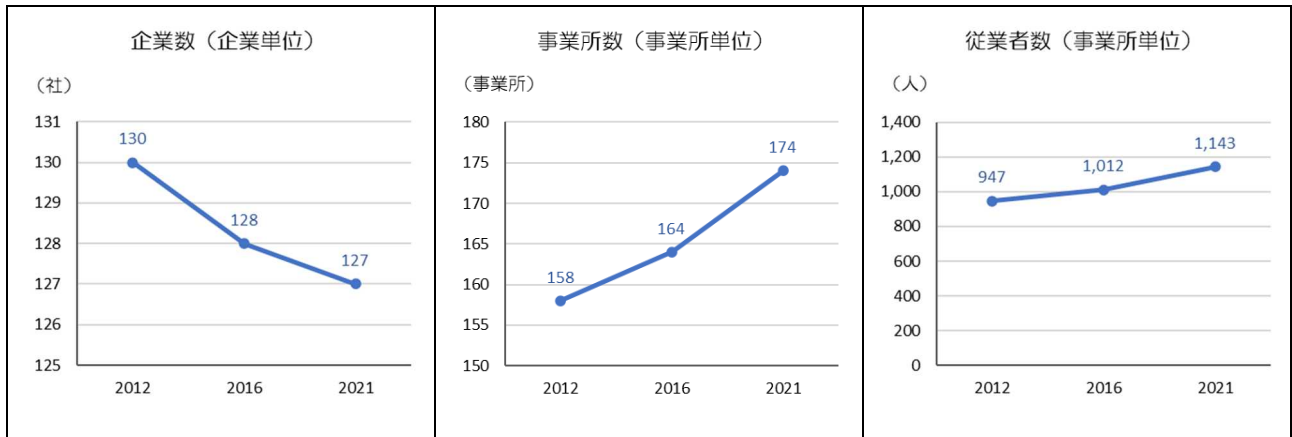
【注記】

- ・経済センサス活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。
 - ①日本標準産業分類大分類A―農業、林業に属する個人経営の事業所
 - ②日本標準産業分類大分類B―漁業に属する個人経営の事業所
 - ③日本標準産業分類大分類N―生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792―家事サービス業に属する事業所
 - ④日本標準産業分類大分類R―サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96―外国公務に属する事業所
- ・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。
 - ①「大分類A―農業、林業」に属する個人経営の企業
 - ②「大分類B―漁業」に属する個人経営の企業
 - ③「大分類N―生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792―家事サービス業」に属する企業
 - ④「大分類R―サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93―政治・経済・文化団体」、「中分類94―宗教」及び「中分類96―外国公務」に属する企業
 - ⑤「大分類S―公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

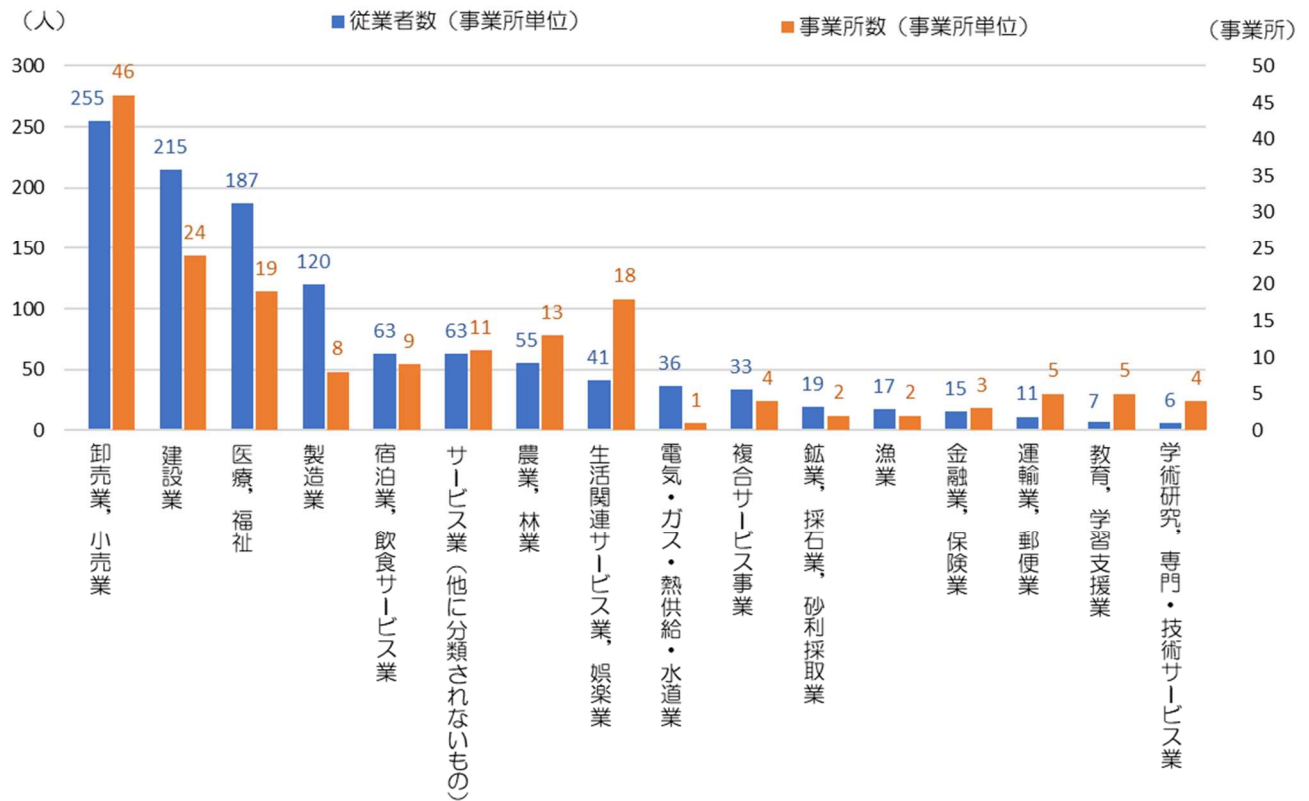
このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

- ・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。
- ・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。
- ・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
- ・令和3年経済センサス活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
- ・平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村
- ・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。
また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

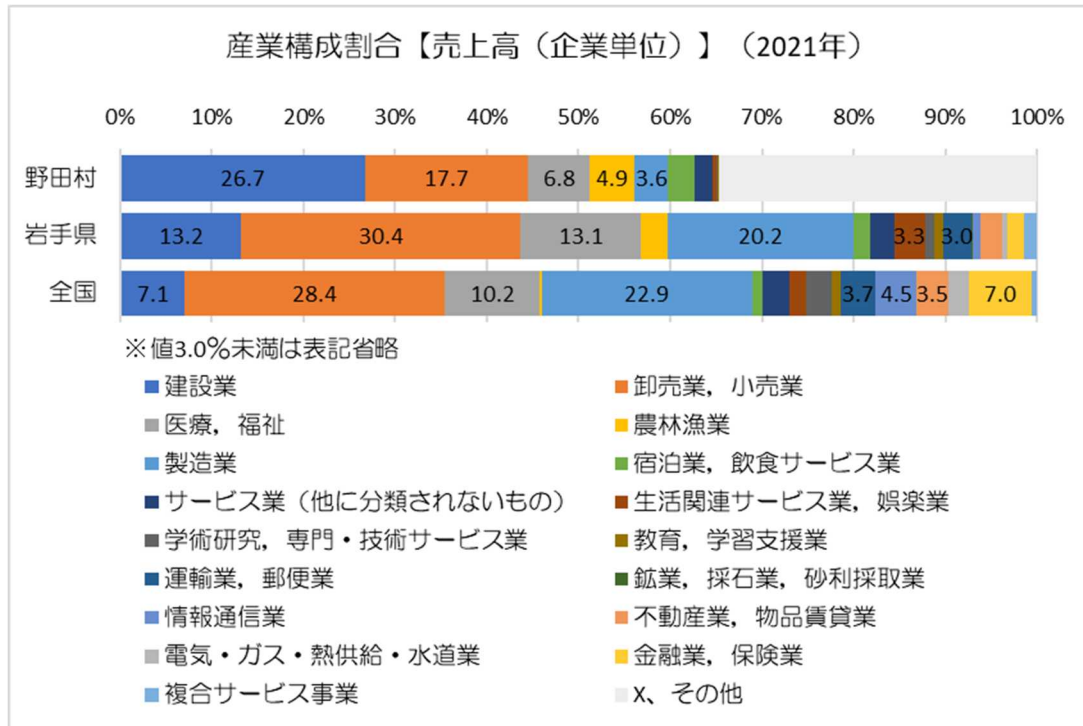
(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移



(2) 産業大分類別に見た従業者数 (事業所単位) と事業所数 (2021 年)



(3) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2016 年）



産業大分類名	地 域		野田村		岩手県		全国	
	売上高	割合	売上高	割合	売上高	割合	売上高	割合
すべての大分類	13,557	100.0	6,971,640	100.0	1,693,312,591	100.0		
農林漁業	670	4.9	205,074	2.9	5,933,071	0.4		
鉱業、採石業、砂利採取業		0.0	13,000	0.2	1,503,162	0.1		
建設業	3,622	26.7	923,243	13.2	120,030,992	7.1		
製造業	484	3.6	1,409,344	20.2	387,060,638	22.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	X	-	44,778	0.6	36,232,504	2.1		
情報通信業		0.0	62,584	0.9	75,499,894	4.5		
運輸業、郵便業	6	0.0	211,402	3.0	62,199,305	3.7		
卸売業、小売業	2,403	17.7	2,120,731	30.4	480,167,887	28.4		
金融業、保険業	X	-	121,809	1.7	117,768,068	7.0		
不動産業、物品賃貸業		0.0	159,667	2.3	59,532,063	3.5		
学術研究、専門・技術サービス業	22	0.2	74,498	1.1	48,029,003	2.8		
宿泊業、飲食サービス業	396	2.9	126,634	1.8	20,783,408	1.2		
生活関連サービス業、娯楽業	64	0.5	232,322	3.3	30,461,302	1.8		
教育、学習支援業	7	0.1	63,512	0.9	17,390,454	1.0		
医療、福祉	918	6.8	916,769	13.1	173,336,912	10.2		
複合サービス事業	X	-	100,989	1.4	8,923,555	0.5		
サービス業（他に分類されないもの）	261	1.9	185,284	2.7	48,460,372	2.9		

※売上高（百万），割合（％）